

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	総合労働	総合労働	地域労政グループ	ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社	事務室等清掃委託料 南大阪センター清掃委託料	20100401	20110331	1,078,039	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は庁舎の清掃業務を行うものである。業者選定にあたり、ビル管理会社が清掃業者を指定しているため指定業者と契約するものである。
2	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	6,615,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
3	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	離職者等再就職訓練事業(ファイナンシャルプランニング科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,431,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
4	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 樋口四郎	障害者の態様に応じた多様な委託訓練(パソコン実践科)の委託契約	20100408	20110331	15,120,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(身体障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
5	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練コーディネーター業務委託契約について(大阪市職業リハビリテーションセンター)	20100401	20110331	5,561,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(身体・精神障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
6	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練コーディネーター業務委託について	20100401	20110331	2,861,082	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(身体・知的・精神障がい者に対して、インターンシップ(職場体験)のノウハウを有し、インターンシップ受け入れ企業を複数有し、職場訓練の実績があり、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
7	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	大阪INA職業支援センター	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(大阪INA支援センター)の委託契約について	20100401	20110331	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体制を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
8	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 ヒューマンライツ福祉協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(職場体験コース)の委託契約について	20100401	20110331	2,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体制を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
9	雇用推進	雇用対策	障がい者雇用促進グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク 江口 敬一	ハートフル事業所ネットワーク事業	20100526	20110331	1,386,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
10	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	Sojitz Vietnam Company Limited	「ベトナム・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
11	総合労働	総合労働	地域労政グループ	新日本法規出版株式会社	平成22年労働組合基礎調査集計事務及び調査システム保守管理業務委託契約の締結並びに経費支出について	20100401	20110331	1,454,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務の業者選定にあたり検討したところ、労働組合の組織系統及び当システムを熟知している必要があり、システム開発者でもある契約業者が条件を満たす唯一の業者であるため。
12	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	KanematsuThailand	「タイ・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,490,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
13	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	碓 知子	「シンガポール・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
14	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	安進会計法人 代表理事 李在述	「韓国・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,590,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
15	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(職リハ_知識・技能)の委託契約について	20100401	20110331	39,060,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
16	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	伊藤忠(大連)有限公司	「遼寧・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,790,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 摂津市社会福祉事業団 理事長 森山一正	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(作業習得コース)の委託契約について	20100401	20110331	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
18	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(在職者訓練(指導員派遣))の委託契約について	20100401	20110331	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
19	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(育成会)の委託契約について	20100401	20110331	6,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
20	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(インターンシップコース)の委託契約について	20100401	20110331	13,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(Webラーニング)の委託契約について	20100401	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(知的障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
22	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	※【21NB0102】母子家庭の母等に対する職業訓練事業(ヘルパー2級養成科2)就職支援経費	20100401	20100708	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
23	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	広州伊藤忠商事有限公司	華南・大阪プロモーションデスク業務委託契約	20100401	20110331	1,990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
24	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	小和田 宏明	「インド・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	2,030,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
25	芦原技専	芦原技専	総務課	株式会社 ウィル 代表取締役 西田道広	離職者等再就職訓練事業「ビジネス実務科」委託訓練単価契約	20100517	20101022	2,142,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	貸金業対策	貸金業対策		日本貸金業協会	平成22年度 貸金業者登録申請等受付業務委託	20100401	20110331	2,283,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	登録申請等の受付業務は、貸金業法施行規則第27条により、同法第25条及び第26条による内閣総理大臣の許可を受けた法人である日本貸金業協会のみ協力させることができるものであるため
27	雇用推進	労政	労政グループ	株式会社 グローサービス	総合労働事務所用労働センター南館清掃業務の委託契約の締結及び経費支出について	20100401	20110331	2,399,644	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(賃借物件内の清掃業務)が特定の者(賃貸人の指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
28	障害者能開	障害者能開	総務課	財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	オフィス実践科訓練指導補助業務	20100401	20110331	2,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字翻訳及び訓練教育の経験をもつ人材を有する団体)でなければ実施することができないものであるため
29	芦原技専	芦原技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合 理事長 富田 一幸	庁舎定期清掃作業委託	20100401	20110331	2,630,983	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
30	雇用推進	労政	労働福祉グループ	社会福祉法人 大阪府家内労働センター	在宅ワーク支援事業委託	20100401	20110331	2,702,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内の内職や在宅ワークに関する情報に精通している唯一の団体と認められるため。
31	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構 代表理事 山中 辰也	地域(大阪南部)におけるニート支援事業の実施について	20100401	20110331	2,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ニート状態にある若者に対する就労支援業務)が特定の者(南大阪若者サポートステーション実施団体)でなければ実施することができないものであるため
32	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ 理事長 原 敏	地域(大阪北部)におけるニート支援事業	20100401	20110331	2,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ニート状態にある若者に対する就労支援業務)が特定の者(北大阪若者サポートステーション実施団体)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	Pacific Vision Partners 金子昌平	「北米・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	2,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
34	障害者能開	障害者能開	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎日常清掃業務委託	20100401	20110331	2,988,809	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
35	商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	KSM SAS 黒田利朗	「欧州・大阪プロモーションデスク」業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	3,060,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海外特定地域との経済交流に係る業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
36	守口技専	守口技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合 富田一幸	大阪府立守口高等職業技術専門校庁舎清掃業務委託契約に伴う経費支出	20100401	20110331	3,091,751	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
37	障害者能開	障害者能開	総務課	川崎設備工業 株式会社 大阪支店	空調機保守点検業務委託	20100401	20110331	3,097,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務((空調関連設備の保守点検)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
38	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 テクノ経営総合研究所	市町村出張相談業務	20100401	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就労・生活相談支援)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
39	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 貴陽	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100517	20100730	3,564,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	夕陽丘技専	夕陽丘技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎清掃業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	3,704,870	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
41	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR0615】離職者等再就職訓練事業(プログラマー養成科(6か月))訓練委託料	20100510	20110310	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
42	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学園ユービック情報専門学校	【22NR0614】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
43	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0613】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,433,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
44	特許情報C	特許情報C	企画総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合 富田一幸	清掃業務委託	20100401	20110331	3,925,985	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者等に対する就労支援)を有する業務であるため、委託先が特定される。
45	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 生活科学運営共同企業体	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100501	20100831	3,930,299	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
46	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0612】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
47	雇用推進	労政	労政グループ	財団法人 大阪労働協会	平成22年度大阪労働大学講座事業業務委託料	20100513	20110331	4,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪労働大学講座の運営)が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
48	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0611】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	東大阪技専	東大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎清掃業務の委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	4,236,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
50	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR0609】離職者等再就職訓練事業(児童英語インストラクター養成科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	3,898,125	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
51	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0608】離職者等再就職訓練事業(三次元機械CAD習得科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	5,575,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
52	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR0606】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
53	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	明洋ライセンススクール 株式会社	【22NR0605】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100510	20101209	2,740,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
54	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0604】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100510	20101110	2,805,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
55	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0603】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(2級ホームヘルパー有資格者向け)(2か月))訓練委託料	20100510	20101110	2,940,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
56	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0602】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100510	20101110	4,410,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
57 商工振興	経済交流	国際ビジネス交流グループ	株式会社 ジャパンホリデートラベル	大阪府・中国向けプロモーション活動支援業務委託	20100401	20110331	4,567,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中国へのプロモーション活動に必要な支援業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することが出来ないものであるため
58 雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0601】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100510	20101110	4,404,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
59 雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【22NR0513】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100408	20101105	5,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
60 雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0512】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100408	20101105	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
61 雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 ラポール会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100425	20100824	4,904,347	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
62 雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR0511】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20100408	20101105	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
63 雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【22NR0510】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100408	20101105	6,615,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
64 南大阪技専	南大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎日常清掃業務委託	20100401	20110331	5,155,615	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障害者等の就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京 リーガルマインド大 阪法人事	【22NR0509】離職者等再 就職訓練事業(医療・調剤 事務科(3か月))訓練委託 料	20100408	20101105	5,431,860	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
66	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学 園	【22NR0508】離職者等再 就職訓練事業(組み込みソ フトウェア科(3か月))訓練 委託料	20100408	20101105	5,670,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
67	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニ ングシステム 株 式会社	【22NR0506】離職者等再 就職訓練事業(プログラ マー(Java)養成科(3か 月))訓練委託料	20100408	20101105	2,835,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
68	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学 園ユービック情報 専門学校	【22NR0505】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3か月))訓練 委託料	20100408	20101105	5,670,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
69	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士コンピュータ販 売 株式会社	【22NR0504】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3か月))訓練 委託料	20100408	20101105	2,203,740	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
70	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社 学園	【22NR0503】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3か月))訓練 委託料	20100408	20101105	3,780,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
71	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	松下工業 株式会 社	【22NR0502】離職者等再 就職訓練事業(介護員2級 養成研修科(2か月))訓練 委託料	20100408	20101013	4,410,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
72	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0501】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100408	20101013	6,489,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
73	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 福田学園	【22NR0421】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,611,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
74	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0420】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,575,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
75	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0419】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
76	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	関西経理専門学校	【22NR0418】離職者等再就職訓練事業(営業実務科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
77	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	【22NR0417】離職者等再就職訓練事業(Shopスタッフ養成科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
78	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0416】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	6,610,770	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
79	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	【22NR0415】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
80	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブマドリード	【22NR0414】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20100401	20101008	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
81	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0413】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100401	20100910	2,805,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
82	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0412】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100401	20100910	4,410,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
83	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0411】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100401	20100910	4,404,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
84	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 箕面学園	【22NR0410】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	23,448,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
85	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 三幸学園 大阪医療秘書福祉専門	【22NR0409】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	9,979,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
86	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園大原医療秘書福祉専門学校梅田校	【22NR0408】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	44,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
87	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【22NR0407】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	30,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
88	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 夕陽丘学院	【22NR0406】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	31,903,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
89	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福祉専門学校	【22NR0405】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	45,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
90	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 南海福祉事業会	【22NR0404】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	30,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
91	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 魚住 誠一	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者の特別委託訓練の実施については大阪労働局と協議)を有する業務であるため、委託先((社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会)が特定されるため
92	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人日本ライトハウス 木塚 泰弘	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	6,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者の特別委託訓練の実施については大阪労働局と協議)を有する業務であるため、委託先((社福)日本ライトハウス)が特定されるため
93	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 大阪キリスト教女子青年福祉会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100511	20100831	6,279,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
94	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	【22NR0403】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	33,390,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
95	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大屋学園	【22NR0402】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	36,922,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
96	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 田島学園	【22NR0401】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20120331	37,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
97	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NB0201】母子家庭の母等に対する職業訓練事業(医療・介護事務科1)の訓練実施委託費	20100510	20101015	3,936,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
98	雇用推進	労政	企画グループ	有限会社 酔族館	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100510	20100831	6,654,564	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
99	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	社団法人 大阪聴力障害者協会	聴覚障がい者等ワークライフ(職業生活)支援事業	20100401	20110331	7,169,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
100	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	7,371,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
101	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 摂津市社会福祉事 森山 一正	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	7,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者の特別委託訓練の実施については大阪労働局と協議)を有する業務であるため、委託先((社福)摂津市障害者職業能力開発センター)が特定されるため
102	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	財団法人 大阪労働協会	JOBカフェOSAKA管理運営業務委託費	20100401	20110331	8,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該管理運営業務を委託する事業主体については、コンソーシアムはもとより、教育・産業・行政と幅広い連携を図る必要がある。そのため、地域の経済情勢・雇用情勢、雇用や人材育成等の施策に関する専門的知見を有することや、既存のジョブカフェ事業の内容と運営に関して熟知していること、及びJOBカフェOSAKAコンソーシアム事務局との連携が可能であること、国の実施する事業との円滑かつ効率的な連携を図りつつ、ジョブカフェ事業の幅広い事業展開が実施できる体制を有することなどが必要である。これらの点について検討したところ、当該協会が最適であり、他に同等の者が見当たらなかったため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	財団法人 大阪労働協会 横山 敏郎	ニートサポート事業	20100401	20110331	9,622,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ニート状態にある若者に対する就労支援業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
104	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 由寿会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100517	20100831	9,630,967	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
105	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NB0101】母子家庭の母等に対する職業訓練事業(パソコン・簿記マスター科1)の訓練実施委託費	20100525	20101105	4,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
106	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業 米田 俊義	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	11,340,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者の特別委託訓練の実施については大阪労働局と協議)を有する業務であるため、委託先((社福)大阪府障害者福祉事業団)が特定されるため
107	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【21NR1210】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20100401	20100604	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
108	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福祉専門学校	【21NR1206】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100604	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
109	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	財団法人 大阪労働協会 横山 敏郎	ふるさと雇用再生基金事業「外国人ジョブサポート事業」	20100401	20110331	13,041,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
110	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【21NR1203】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100604	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
111	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【21NR1201】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(2級ホームヘルパー有資格者向け))訓練委託料	20100401	20100512	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
112	雇用推進	労政	企画グループ	アニスト・グローバルアシスト 共同企業体 代表構成員 有限会社 アニスト	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100428	20100727	15,126,474	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
113	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 日本医療事務センター	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100510	20100831	16,284,364	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
114	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【21NR1108】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100507	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
115	商工振興	経営支援	経営支援グループ	大阪府商工会 連合会	ふるさと雇用再生基金事業「農商工連携型ビジネス創出支援事業」の業務委託に係る経費支出及び契約の締結について	20100401	20110331	17,873,661	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	外部の専門家構成する実施団体選考委員会の評価及び雇用の継続性のため
116	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 魚住 誠一	障がい者特別委託訓練	20100401	20110331	18,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者の特別委託訓練の実施については大阪労働局と協議)を有する業務であるため、委託先((社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会)が特定されるため
117	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【21NR1107】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100507	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
118	商工振興	経営支援	経営支援グループ	株式会社 インブリージョン 代表取締役 小田切 聡	ふるさと雇用再生基金事業「農商工連携型ビジネス創出支援事業」の業務委託に係る経費の支出及び契約の締結について	20100401	20110331	22,182,951	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	外部の専門家構成する実施団体選考委員会の評価及び雇用の継続性のため
119	商工振興	経営支援	経営支援グループ	有限会社 eスローライフ 代表取締役 武田 知之	ふるさと雇用再生基金事業「農商工連携型ビジネス創出支援事業」の業務委託に係る経費の支出及び契約の締結について	20100401	20110331	22,220,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	外部の専門家構成する実施団体選考委員会の評価及び雇用の継続性のため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 稲穂会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100501	20100831	23,420,922	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
121	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福祉専門学校	【21NR0415】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20110331	12,474,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
122	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	ネクストステージ大阪 有限責任事業組合 組合員矢野紙器株式会社職務執行者矢野孝	ふるさと雇用再生基金事業若者の農業等への結びつけ推進事業	20100401	20110331	23,653,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
123	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 インテリジェンス	緊急雇用創出基金事業「未来の産業人材養成事業	20100401	20110331	26,315,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
124	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	ラーニングアドバイス事業	20100401	20110331	27,569,011	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
125	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	株式会社 テクノ経営総合研究所 隅谷 稔	就労・生活相談等業務	20100401	20110331	27,825,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就労・生活相談支援)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
126	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大屋学園	【21NR0414】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20110331	17,651,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
127	計量検定所	計量検定所	総務課	社団法人 大阪府計量協会	特定計量器に係る定期検査業務等委託	20100401	20110331	30,149,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(計量法に規定する定期検査及び計量証明検査)が特定の者(指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園大原医療秘書福祉専門学校梅田校	【21NR0413】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科(大原医療秘書福祉専門学校梅田校))訓練実施に係る委託契約の締結	20100401	20110331	21,090,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
129	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	【21NR0412】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20110331	28,883,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
130	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 夕陽丘学院	【21NR0411】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)訓練委託料	20100401	20110331	12,761,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
131	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【21NR0204】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(2級ホームヘルパー有資格者向け))訓練委託料	20100401	20100709	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
132	雇用推進	労政	労働福祉グループ	社会福祉法人 大阪府家内労働センター 理事長 小西美智子	緊急雇用創出基金事業「在宅ワーク支援ナビ登録企業開拓業務」委託	20100401	20110331	34,228,584	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	在宅ワーク支援事業と密接な関係にあり、当該事業の受託者が唯一の相手方と認められるため。
133	雇用推進	労政	労政グループ	財団法人大阪労働協会 理事長 横山敏郎	環境・新エネルギー等人材養成啓発事業	20100528	20110228	34,624,002	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
134	雇用推進	人材育成	民間訓練グループ	株式会社 イング	22年度緊急雇用創出基金事業「就労直結型技能・資格取得支援事業」委託料	20100412	20110331	35,630,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
135	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【21NR0203】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100401	20100709	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
136	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福祉専門学校	【21NR0202】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100401	20100709	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
137	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	松下工業 株式会社	【21NR0201】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100401	20100709	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
138	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	REワークトゥギャザー共同企業 代表構成員 矢野紙器株式会社	ふるさと雇用再生基金事業 全員参加型の就労支援事業	20100401	20110331	39,659,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
139	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ 田中 俊英	緊急雇用創出基金事業 ニートによるひきこもり雇用支援事業	20100401	20110331	43,344,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
140	商工振興	経営支援	総務・企画グループ	株式会社 帝国データバンク 大阪支社 吉川 武	ふるさと雇用再生基金事業 「中小企業の環境・新エネルギー・ビジネスマッチング推進事業」	20100401	20110331	44,167,226	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	企画提案公募を実施し、専門家で構成する実施団体選定委員会において、企画提案書等の審査の結果、株式会社帝国データバンクに決定したものであり本件契約を履行できる者は、同社のほかないもの。
141	雇用推進	労政	企画グループ	オムロンパーソナル 株式会社	高度流出人材呼び戻しUIターン事業	20100401	20110331	44,205,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
142	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	パナソGRS共同企業体	ふるさと雇用再生基金事業 「留学生等高度外国人人材活用推進事業」	20100401	20110331	44,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
143	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【21NR0107】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100709	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
144	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【21NR0106】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100401	20100709	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
145	雇用推進	労政	企画グループ	PNK 共同企業体	大阪府緊急雇用安定化事業	20100401	20100930	45,379,425	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
146	雇用推進	人材育成	民間訓練グループ	株式会社 インフォアクト	ふるさと雇用再生基金事業「スゴ技!ものづくり人材・中小企業PR事業」契約締結に伴う経費支出	20100401	20110331	46,236,168	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
147	雇用推進	雇用対策	労働対策グループ	特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	「あいりん地域」自転車リサイクルシステム構築事業委託	20100401	20110331	48,690,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(あいりん地域で新たな雇用を創出)が特定の者(あいりん地域においてホームレスの人及びホームレスに至るおそれのある人々に対する就労による自立の支援に精通した団体)でなければ確実に円滑に実施することができないものであるため
148	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 株式会社ゼロイン 代表取締役 大條 三良	緊急雇用創出基金事業「JOBカフェOSAKA緊急対策事業」業務委託契約	20100401	20110331	58,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
149	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 ニチイ学館	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)業務」委託	20100510	20100831	61,423,701	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
150	バイオ振興	バイオ振興	バイオ推進グループ	テンプスタッフ 株式会社 代表取締役 篠原 欣子	平成22年度 ふるさと雇用再生基金事業 バイオ人材マッチング推進委託事業	20100401	20110331	61,519,382	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
151	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 インテリジェンス	ふるさと雇用再生基金事業「大学生就職氷河期支援事業業務」	20100401	20110331	62,979,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
152	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	財団法人 大阪労働協会 横山 敏郎	緊急雇用創出基金事業「高校連携型二ト予防事業」	20100401	20110331	65,247,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
153	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	オムロンパーソナル 株式会社 代表取締役社長 林由紀久	ふるさと雇用再生基金事業「高度人材・中小企業活用推進事業」業務委託契約	20100401	20110331	67,767,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
154	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 インテリジェンス	緊急雇用創出基金事業「ものづくり就職新卒高校生意識改革事業」業務委託	20100401	20110331	69,799,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
155	雇用推進	雇用対策	労働対策グループ	特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	公共施設環境美化推進事業(ホームレス雇用促進対策事業)委託	20100401	20110331	75,072,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ホームレス自立支援センター入所者の勤労意欲の向上や勤労習慣の習得及び常用就職等への円滑な誘導)が特定の者(ホームレスの人及びホームレスに至るおそれのある人々に対する就労による自立の支援に精通した団体)でなければ確実に円滑に実施することができないものであるため
156	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 ツクイ	緊急雇用創出基金事業「介護・医療ミスマッチ解消のための実証実験事業」業務委託	20100430	20100831	76,125,974	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
157	雇用推進	雇用対策	労働対策グループ	特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	公共施設環境美化推進事業(あいりん地域高齢日雇労働者就労機会確保対策事業)委託	20100401	20110331	78,097,950	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(あいりん地域高齢日雇労働者の就労による自立の促進)が特定の者(あいりん地域においてホームレスの人及びホームレスに至るおそれのある人々に対する就労による自立の支援に精通した団体)でなければ確実に円滑に実施することができないものであるため
158	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	JOBプラザOSAKA運営事業	20100401	20110331	83,417,149	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就職支援)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
159	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	財団法人 大阪労働協会 理事長 横山敏郎	緊急雇用創出基金事業「工科高校との次世代産業共同研究型人材育成事業」	20100401	20110331	89,628,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
160	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	女性・若者対象ホスピタリティ人材育成事業(B区分)	20100401	20110331	109,359,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
161	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 パソナ	女性・若者対象ホスピタリティ人材育成事業(A区分)	20100401	20110331	109,368,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
162	雇用推進	労政	企画グループ	普通科高校生就職促進事業共同企業体	中小企業のための普通科高校生就職促進事業	20100401	20110331	179,550,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
163	雇用推進	労政	企画グループ	普通科高校生就職促進事業共同企業体	若年者等人気産業活用人材育成事業(A区分)	20100430	20101228	199,522,067	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高卒生の緊急雇用と人材育成)が特定の者(普通科高校生就職促進事業共同企業体)でなければ実施することができないものであるため。
164	雇用推進	雇用対策	労働対策グループ	特定非営利活動法人 金ヶ崎支援機構	高齢日雇労働者就労自立支援事業委託	20100401	20110331	240,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(あいりん地域高齢日雇労働者の雇用の確保及び就労による自立の支援)が特定の者(あいりん地域においてホームレスの人及びホームレスに至るおそれのある人々に対する就労による自立の支援に精通した団体)でなければ確実かつ円滑に実施することができないものであるため
165	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR0705】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,071,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
166	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0711】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
167	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 インテリジェンス	緊急雇用創出基金事業「フリーターによる合同企業説明会事業」	20100601	20110331	78,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
168	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0712】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	4,679,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
169	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合 富田 一幸	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(ビルメンテナンス(清掃)コース)の委託契約について	20100625	20110331	6,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(身体障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体制を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
170	産技総研	産技総研	総務グループ	株式会社 東洋製作所 関西支社 執行役員関西支社長 小澤 進	特殊環境試験装置(人工気象室・変温室・加減圧室)保守点検業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20100621	20100630	2,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊環境試験装置(人工気象室・変温室・加減圧室)の保守点検については当該設備の製造業者でなければ実施することができないものであるため。
171	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0710】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
172	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エースタッフ	【22ND0602】大阪府デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20100601	20100930	4,737,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
173	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 アイシュ21	【22ND0601】大阪府デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20100601	20100930	5,142,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
174	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 こども盆栽	重点分野雇用創出基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト 小学校・家庭・地域連携型ニート予防事業	20100601	20110331	27,938,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
175	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 日本教育開発協会	重点分野雇用創出基金事業 文系大学生長期インターンシップ事業	20100601	20110331	28,010,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
176	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 発達障害をもつ大人の会	重点分野雇用創出基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト 社会人ピアワークサポート事業	20100601	20110331	28,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
177	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 大阪虹の会	重点分野雇用創出基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト 地域力によるニート自立化事業	20100601	20110331	28,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
178	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	社団法人 アメリカ村アーティストプロジェクト	重点分野雇用創出基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト 地域力によるニート自立化事業	20100601	20110331	28,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
179	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	【22NR0709】離職者等再就職訓練事業(Shopスタッフ養成科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
180	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0708】離職者等再就職訓練事業(不動産ビジネス(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,575,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
181	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	特定非営利活動法人 ホース・フレンズ事務局	重点分野雇用創出基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト 地域力によるニート自立化事業	20100601	20110331	27,146,595	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
182	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR0707】離職者等再 就職訓練事業(建築CADオ ペレーター科(3ヵ月))訓練 委託料	20100607	20110107	5,670,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
183	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリー ンスタッフ	【22NR0706】離職者等再 就職訓練事業(介護員2級 養成研修科(3ヵ月))訓練 委託料	20100607	20110107	6,610,770	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
184	雇用推進	雇用対策	障がい者雇 用促進グ ループ	特定非営利活動法 人 大阪障害者雇 用支援ネットワーク 江口 敬一	障がい者多数雇用事業所 サポート事業	20100601	20110331	4,751,071	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務が特定の者(公募により選定さ れた業者)でなければ実施するこ とができないものであるため
185	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社 学園	【22NR0704】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3ヵ月))訓練 委託料	20100607	20110107	3,780,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
186	雇用推進	労政	企画グルー プ	社会福祉法人 ヒューマンライツ福 祉協会	緊急雇用創出基金事業「介 護雇用プログラム(ホーム ヘルパー2級コース)業務」 委託	20100601	20100831	15,731,261	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務が特定の者(公募により選定さ れた業者)でなければ実施するこ とができないものであるため
187	雇用推進	雇用対策	雇用就労支 援グループ	社団法人 おおさ か人材雇用開発人 権 センター	企業に対する支援学校等 生徒の雇用支援事業 委託 契約	20100601	20110331	5,400,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務が特定の者(公募により選定さ れた業者)でなければ実施するこ とができないものであるため
188	雇用推進	雇用対策	雇用就労支 援グループ	特定非営利活動法 人 南大阪地域大 学コンソーシアム	重点分野雇用創出基金事 業 社会起業家活用型ニ ート対策プロジェクト 地域力 によるニート自立化事業	20100611	20110331	27,391,518	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務が特定の者(公募により選 定された業者)でなければ実施 することができないものであるた め
189	雇用推進	労政	企画グルー プ	社会福祉法人 四 天王寺福祉事業団	緊急雇用創出基金事業「介 護雇用プログラム(ホーム ヘルパー2級コース)」業務 委託	20100601	20100831	1,012,674	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務が特定の者(公募により選定さ れた業者)でなければ実施するこ とができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
190	商工振興	経営支援	経営支援グループ	債権者未確定(社団法人大阪中小企業診断士会等)	経営力向上緊急支援事業の業務委託に係る経費の支出及び契約の締結について	20100624	20110331	60,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(委託条件を満たす者)でなければ実施することができないものであるため
191	雇用推進	労政	企画グループ	三菱UFJリサーチ&コンサルテ 政策研究事業本部 清水 誠	緊急雇用創出基金事業「大阪における雇用実態把握調査事業」業務委託契約の締結	20100628	20110331	167,723,115	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
192	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブマドリード	【22NR0703】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
193	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0702】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100607	20101209	4,410,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
194	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンリソシア株式会社	【22NR0701】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100607	20101209	4,410,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
195	雇用推進	労政	労働福祉グループ	大阪企業人権協議会	緊急雇用創出基金事業「就職困難者アドバイザー訪問普及人材育成業務」委託	20100601	20110331	25,635,330	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
196	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 福田学園	【22NR0713】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20100607	20110107	5,611,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
197	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 N・フィールド	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託契約の締結	20100701	20100831	2,351,213	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
198	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 ヒロコーポレーション	【22NR0804】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100705	20110107	2,457,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
199	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0803】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100705	20110107	2,805,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
200	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(実践能力習得訓練コース)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20100701	20110331	9,765,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(身体障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
201	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エスワインシステム 大阪事業所 一柳 泰行	【22NR0808】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	2,824,470	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
202	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 ヒロコーポレーション	【22ND0905】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20100728	20101228	3,042,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
203	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 インテリジェンス	緊急雇用創出・地域人材育成事業『高度総合事務センター事業』	20100726	20110331	902,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
204	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 ヒロコーポレーション	【22NR0818】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	3,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
205	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0801】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100705	20110107	3,774,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
206	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR0805】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
207	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教育年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0802】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100705	20110107	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
208	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22ND0701】デュアルシステム訓練事業(ビジネス基礎実践科)訓練委託料	20100701	20100930	3,899,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
209	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士通エフ・オー・エム 株式会社 関西・中部支社	【22ND0903】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマー養成科)訓練委託料	20100728	20101228	3,982,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
210	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22ND0806】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20100701	20101130	4,216,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
211	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブアドリード	【22NR0819】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	4,347,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
212	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR0816】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
213	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エースタッフ	【22ND0904】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20100728	20101228	4,737,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
214	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【22ND0803】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20100701	20101130	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
215	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【22ND0902】デュアルシステム訓練(Webクリエイター科)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出について	20100728	20101228	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
216	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 アイシュ21	【22ND0901】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出について(伺い)	20100728	20101228	5,142,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
217	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	関西経理専門学校	【22NR0814】離職者等再就職訓練事業(営業実務科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
218	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR0807】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,220,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
219	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士通エフ・オー・エム 株式会社 関西支社	【22ND0804】デュアルシステム訓練事業(Javaプログラマ科)訓練委託料	20100701	20101130	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
220	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND0702】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20100701	20101029	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
221	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0810】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,431,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
222	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0817】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
223	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0815】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
224	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 未来学園	【22NR0812】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,528,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
225	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0813】離職者等再就職訓練事業(三次元機械CAD習得科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,575,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
226	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園 日本理工情報専門学校	【22NR0820】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
227	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学園 ユービック情報専門学校	【22NR0806】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
228	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教育年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0811】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100705	20110204	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
229	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【22NR0911】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
230	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学園 ユービック情報専門学校	22NR0921】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
231	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR0920】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
232	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0915】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
233	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0914】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
234	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	中央工学校OSAKA	【22NR0913】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
235	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エスワインシステム 大阪事業所 一柳 泰行	【22NR0922】離職者等再就職訓練事業(プログラマー養成科(6か月))訓練委託料	20100802	20110331	8,662,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
236	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	財団法人 介護労働安定センター 大阪支部	【22NR0923】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(500時間コース)(6か月))訓練委託料	20100802	20110331	10,392,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
237	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士コンピュータ販売 株式会社	【22NR0907】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	2,203,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
238	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0918】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	2,320,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
239	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR0916】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
240	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR0908】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))	20100802	20110310	2,835,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
241	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22ND0802】デュアルシステム訓練事業(医療・介護保険事務科)訓練委託料	20100802	20101130	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
242	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【22NR0906】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科B(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	3,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
243	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0909】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,431,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
244	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0917】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,433,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
245	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 佐藤学園	【22NR0910】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
246	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0903】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100802	20110209	3,654,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
247	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 生活科学運営共同企業体	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100915	20110131	1,888,872	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
248	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エースタッフ	【22NR0919】離職者等再就職訓練事業(OASペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	5,150,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
249	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造学園	【22NR0905】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科A(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
250	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0901】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100802	20110209	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
251	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	松下工業 株式会社	【22NR0902】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100802	20110209	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
252	雇用推進	労政	企画グループ	医療法人 歓喜会 介護老人保健施設 れいんぼう夕陽ヶ丘	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100905	20101231	1,943,410	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
253	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	明洋ライセンススクール 株式会社	【22NR0904】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20100802	20110310	2,740,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
254	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR1004】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20100901	20110310	2,805,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
255	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」委託契約の締結及びこれに要する経費の支出について	20100913	20110112	2,823,612	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
256	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エスワインシステム 大阪事業所 一柳 泰行	【22NR1008】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	2,824,470	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
257	芦原技専	芦原技専	総務課	株式会社 ウィル代表取締役 西田道広	芦原高等職業技術専門校委託訓練事業[オフィス総務科]委託単価契約	20100820	20110127	2,856,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
258	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 玉美福祉会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護職員基礎研修コース)業務委託契約の締結	20100921	20110220	3,196,993	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
259	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR1007】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科B(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	3,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
260	雇用推進	労政	企画グループ	竜門商事 株式会社	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100905	20101231	3,555,623	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
261	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺たまつくり苑	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100905	20101231	3,571,362	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
262	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR1002】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100901	20101130	3,591,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
263	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 玉美福祉会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託契約の締結	20100921	20110120	3,744,130	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
264	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR1001】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100901	20101130	3,774,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
265	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR1006】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科A(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
266	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR1003】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20100901	20101130	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
267	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	母子家庭の母等に対する職業訓練事業(ヘルパー2級養成科1)訓練実施委託費	20100825	20110204	3,980,340	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
268	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22ND1106】デュアルシステム訓練事業(OAスペシャリスト養成科)訓練委託料	20100928	20110228	3,983,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
269	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22ND1109】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20100928	20110228	4,216,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
270	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブマドリード	【22NR1019】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	4,347,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
271	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR1018】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	4,679,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
272	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR1015】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
273	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	22ND1001デュアルシステム訓練(Webクリエイター科)訓練委託料	20100826	20110131	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
274	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【22ND1102】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20100928	20110228	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
275	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND1110】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20100928	20110228	4,841,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
276	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 山口学園	【22ND1107】デュアルシステム訓練事業(OAスペシャリスト養成科)訓練委託料	20100928	20110228	4,865,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
277	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブマドリード	【22ND1103】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20100928	20110228	5,079,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
278	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR1017】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
279	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティブマドリード	【22NR1005】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
280	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 佐藤学園	【22NR1009】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	5,197,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
281	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR1014】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20100901	20110331	5,260,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
282	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND1005】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20100826	20110131	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
283	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22ND1004】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20100826	20110131	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
284	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 修成学園	22ND1002デュアルシステム訓練(建築CADオペレーター科)訓練委託料	20100826	20110131	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
285	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京 リーガルマインド大 阪法人事	【22NR1010】離職者等再 就職訓練事業(医療・調剤 事務科(3か月))訓練委託 料	20100901	20110331	5,431,860	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
286	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京 リーガルマインド大 阪法人事	【22NR1013】離職者等再 就職訓練事業(ファイナ ンシャルプランニング科(3か 月))訓練委託料	20100901	20110331	5,431,860	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
287	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR1016】離職者等再 就職訓練事業(総務・経 理事務科(3か月))訓練委託 料	20100901	20110331	5,481,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
288	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR1012】離職者等再 就職訓練事業(三次元機 械CAD習得科(3か月))訓練 委託料	20100901	20110331	5,575,500	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
289	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリー ンスタッフ	【22NR1011】離職者等再 就職訓練事業(介護員2級 養成研修科(3か月))訓練 委託料	20100901	20110331	5,665,770	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
290	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 河合塾 河合 弘登	【22NR1020】離職者等再 就職訓練事業(プログラ マー養成科(6か月))訓練 委託料	20100901	20110331	6,296,280	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
291	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学 園	【22NR1022】離職者等再 就職訓練事業(総務・経 理エキスパート科(6か月))訓 練委託料	20100901	20110331	7,182,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
292	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	財団法人 石神記念医学研究所	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(ヘルパー2級養成コース)の委託契約について	20100826	20101227	7,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(精神障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
293	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ニッソーネット	【22NR1021】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(6か月)(500時間コース))訓練委託料	20100901	20110331	9,450,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
294	雇用推進	労政	労政グループ	有限会社 地域・研究アシスト事務所	緊急雇用創出基金事業 労働条件・環境に関する実態等調査業務	20100916	20110331	10,656,594	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
295	雇用推進	労政	企画グループ	有限会社 酔族館	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護職員基礎研修コース)業務委託	20100921	20110228	11,173,003	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
296	バイオ振興	バイオ振興	バイオ推進グループ	地方独立行政法人大阪府立病院機構	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業) 高度医療機関における共同治験推進業務	20100909	20110331	11,947,729	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府立病院での治験窓口業務)が特定の者でなければ実施することができないものであるため
297	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 稲穂会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100916	20110131	13,533,135	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
298	雇用推進	労政	企画グループ	アニスト・グローバルアシスト 共同企業体 代表構成員 有限会社 アニスト	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20100906	20101130	19,077,251	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
299	バイオ振興	バイオ振興	バイオ推進グループ	国立大学法人 大阪大学 学長 鷲田 清一	平成22年度緊急雇用創出基金事業産学共同利用施設運営支援業務	20100816	20110331	28,812,581	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪大学内施設の運営業務)が特定の者でなければ実施することができないものであるため
300	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社ジェイティービーサポートプラザ・株式会社J TB西日本共同企業体	緊急雇用創出・地域人材育成事業『若年者等人気産業活用人材育成事業B区分』	20100819	20110315	299,079,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
301	雇用推進	労政	企画グループ	パソナグループ共同企業体 代表構成員 株式会社パソナ 関西営業本部	緊急雇用創出・地域人材育成事業『重点成長分野有資格者等復帰訓練事業Lフェニックス事業』業務委託	20100827	20110315	324,807,042	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
302	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーサポート	【22NR1108】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	1,866,375	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
303	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 ヒロコーポレーション	【22NR1122】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	2,646,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
304	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ロジックソリューションズ	【22NR1114】離職者等再就職訓練事業(三次元機械CAD習得科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,087,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
305	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR1106】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
306	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 福岡勝衣食住研究所 取締役 福岡勝	【22NR1104】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
307	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR1105】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,654,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
308	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	【22NR1101】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,747,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
309	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【22NR1102】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
310	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園 大阪福祉専門学校	【22NR1103】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101001	20110331	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
311	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 佐藤学園	【22NR1112】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,252,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
312	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR1120】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,252,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
313	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	【22NR1110】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,252,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
314	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR1109】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,275,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
315	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 日本教育クリエイト	【22NR1111】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,441,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
316	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR1116】離職者等再就職訓練事業(Shopスタッフ養成科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,486,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
317	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR1121】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,486,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
318	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	22NR1119】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
319	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR1117】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
320	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 福田学園	【22NR1123】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,666,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
321	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR1113】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
322	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR1115】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
323	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学園ユービック情報専門学校	【22NR1107】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
324	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR1118】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20101001	20110331	6,097,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
325	雇用推進	労政	企画グループ	社会福祉法人 大阪キリスト教女子青年福祉会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託契約の締結	20101001	20110215	6,405,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
326	雇用推進	労政	企画グループ	エルケア 株式会社	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護職員基礎研修コース)」事業委託	20101001	20110131	7,928,185	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
327	雇用推進	労政	労政グループ	全日本港湾労働組合関西地方 大阪支部	緊急雇用創出基金事業 労働条件自主改善援助業務	20101001	20110331	10,945,395	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
328	雇用推進	労政	企画グループ	エルケア 株式会社	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」事業委託	20101001	20110131	11,665,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
329	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 日本医療事務センター	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20101001	20110131	16,044,623	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
330	企業誘致	企業誘致	誘致推進グループ	株式会社 ダン計画研究所 代表取締役 吉野国夫	平成22年度ふるさと雇用再生基金事業外資系企業二次進出促進事業委託料	20101001	20110331	26,259,975	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(外資系企業二次進出促進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
331	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 ニチイ学館	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」事業委託	20101001	20110131	73,620,397	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
332	芦原技専	芦原技専	総務課	株式会社 ウィル代表取締役 西田道広	芦原高等職業技術専門学校委託訓練事業「ビジネス実務科」委託単価契約	20101021	20110330	1,428,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
333	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR1204】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,175,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
334	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	明洋ライセンススクール 株式会社	【22NR1205】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
335	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR1208】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,362,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
336	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社団法人 大阪聴力障害者協会	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練(パソコン実務科)委託契約について	20101129	20110311	2,457,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者対象の職業訓練)が特定の者(聴覚障がい者に対して、職業能力開発訓練のノウハウを有し、訓練に必要な施設と設備を有し、職業訓練に必要な指導体勢を持っており、受講修了者に対する就労支援・相談体制を有する者)でなければ実施することができないものであるため
337	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 プロスパパー・エキスパートーズ	【22NR1213】離職者等再就職訓練事業(児童英語インストラクター養成科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,460,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
338	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR1209】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,488,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
339	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造学園	【22NR1206】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,835,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
340	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教育年会 大阪YMCA国際専門	【22NR1203】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101102	20110331	2,961,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
341	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR1201】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101102	20110331	3,144,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
342	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造学園	【22NR1207】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
343	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR1215】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20101102	20110331	3,591,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
344	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NB0202】母子家庭の母等に対する職業訓練事業(医療・介護事務科2)の訓練実施委託費	20101025	20110331	3,936,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
345	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22ND1209】デュアルシステム訓練事業(医療・介護保険事務科)訓練委託料	20101027	20110331	3,982,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
346	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エース スタッフ	【22NR1218】離職者等再 就職訓練事業(OAスペシャ リスト科(3か月))訓練委託 料	20101102	20110331	4,205,250	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
347	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法 人 アビリティ・デ ザイン・サポート	【22NR1210】離職者等再 就職訓練事業(医療・調剤 事務科(3か月))訓練委託 料	20101102	20110331	4,252,500	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
348	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR1214】離職者等再 就職訓練事業(経理事務科 (3か月))訓練委託料	20101102	20110331	4,536,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
349	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR1212】離職者等再 就職訓練事業(三次元機械 CAD習得科(3か月))訓練 委託料	20101102	20110331	4,630,500	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
350	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピー シーポート	【22NR1217】離職者等再 就職訓練事業(OAスペシャ リスト科(3か月))訓練委託 料	20101102	20110331	4,680,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
351	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR1219】離職者等再 就職訓練事業(貿易実務科 (3か月))訓練委託料	20101102	20110331	4,725,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
352	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデ ミー 株式会社	【22NR1211】離職者等再 就職訓練事業(介護員2級 養成研修科(3か月))訓練 委託料	20101102	20110331	4,725,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
353	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学 園ユービック情報 専門学校	【22NR1220】離職者等再 就職訓練事業(設備メンテ ナンス技術習得科(3か月))	20101102	20110331	4,725,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
354	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エース スタッフ	【22ND1210】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20101027	20110331	4,737,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
355	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社 学園	【22ND1203】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20101027	20110331	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
356	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND1211】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20101027	20110331	4,841,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
357	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND1205】デュアルシステム訓練事業(実践/パソコン事務科)訓練委託料	20101027	20110331	4,841,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
358	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ワック	【22ND1206】デュアルシステム訓練事業(実践/パソコン事務科)訓練委託料	20101027	20110331	4,946,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
359	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 アイ シュ21	【22ND1202】デュアルシステム訓練事業(Webクリエイター科)訓練委託料	20101027	20110331	5,142,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
360	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学 園	【22NR1202】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101102	20110331	5,229,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
361	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士通エフ・オー エム 株式会社 関西・中部支社	【22ND1204】デュアルシステム訓練事業(Javaプログラマ科)訓練委託料	20101027	20110331	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
362	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 修成学園	【22ND1208】デュアルシステム訓練事業(建築CADオペレーター科)訓練委託料	20101027	20110331	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
363	雇用推進	労政	労政グループ	社会福祉法人 由寿会	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級コース)」業務委託	20101101	20110131	5,851,944	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
364	雇用推進	労政	企画グループ	オシテルヤ共同企業体 特定非営利活動法人 長居公園元気ネット	緊急雇用創出・地域人材育成事業「若年者等人気産業活用人材育成事業C区分 地域福祉コース」業務委託	20101101	20110320	14,542,684	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
365	雇用推進	労政	企画グループ	特定非営利活動法人 経営パラリンピック委員会	緊急雇用・地域人材育成事業「若年者等人気産業活用人材育成事業C区分 管理者・店長候補育成コース」業務委託	20101020	20110320	15,713,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
366	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	財団法人 大阪労働協会	ふるさと雇用再生基金事業 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト『大学生ひきこもりアプローチ事業(大学連携型ニート予防事業)』	20101101	20110331	15,749,936	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
367	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 パソナエンパワー	緊急雇用創出・地域人材育成事業「若年者等人気産業活用人材育成事業C区分 営業人材転換プログラムコース」業務委託	20101105	20110320	15,840,853	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
368	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 スマートバリュー 代表取締役 渋谷 順	若年者等人気産業活用人材育成事業(C区分)技術者育成コースにかかる契約締結及び経費支出について	20101025	20110320	19,761,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
369	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 創機システムズ	緊急雇用・地域人材育成事業「若年者等人材育成事業C区分技術者育成コース」業務委託	20101020	20110320	22,884,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
370	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 インテリジェンス 代表取締役 高橋 広敏	若年者等人気産業活用人材育成事業(C区分)営業人材転換プログラムコース業務委託契約の締結及び経費支出について	20101025	20110320	24,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
371	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 モバイルスタッフ	緊急雇用創出・地域人材育成事業(若年者等人気産業活用人材育成事業C区分)管理者・店長候補育成コース)業務委託	20101101	20110320	26,902,048	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
372	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 イング	若年者等人気産業活用人材育成事業「C区分管理者・店長候補育成コース」事業委託金	20101018	20110320	27,999,983	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
373	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 パソナ 常務執行役員 パソナカンパニー関西営業本部長 野曾原	緊急雇用創出・地域人材育成事業『若年者等人気産業活用人材育成事業C区分技術系コーディネーター育成コース』業務委託	20101025	20110320	31,328,394	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
374	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	ネクストステージ大阪 有限責任事業組合 組合員矢野 紙器株式会社職務執行者矢野孝	緊急雇用創出・地域人材育成事業『若年者等人気産業活用人材育成事業C区分 発達障がい者の人材訓練コース』	20101015	20110331	37,848,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
375	新エネ産業	新エネ産業	企画グループ	株式会社 パソナ 関西営業本部 野曾原 浩治	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業)事業用小型電動車両普及モニター業務	20101027	20110331	65,589,109	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
376	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士コンピュータ販売 株式会社	【22NR0105】離職者等再就職訓練事業(Webクリエーター科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	1,731,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
377	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社 学園	【22ND0103】デュアルシステム訓練事業(Webクリエーター科)訓練委託料	20101201	20110428	4,789,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
378	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22ND0104】デュアルシステム訓練事業(医療・介護保険事務科)訓練委託料	20101201	20110428	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
379	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【22NR107】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	1,866,375	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
380	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【22NR101】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
381	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福祉専門学校	【22NR0102】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
382	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【22NR0106】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
383	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 エスワイシステム 大阪事業所 一柳 泰行	【22NR0109】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	2,351,970	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
384	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR103】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,024,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
385	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 日本教育クリエイト	【22NR0113】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,701,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
386	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	【22NR0117】離職者等再 就職訓練事業(建築CADオ ペレーター科(3か月))訓練 委託料	20101203	20110331	4,725,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
387	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コ ンサルティング	【22NR0123】離職者等再 就職訓練事業(OASペシヤ リスト科(3か月))訓練委託 料	20101203	20110331	3,734,820	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
388	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学 園	【22NR0120】離職者等再 就職訓練事業(経理事務科 (3か月))訓練委託料	20101203	20110331	3,780,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
389	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 アクティ ブマドリード	【22NR104】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3か月))訓練 委託料	20101203	20110331	4,252,500	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
390	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 佐藤学 園	【22NR0111】離職者等再 就職訓練事業(医療・介護 事務科(3か月))訓練委託 料	20101203	20110331	4,252,500	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
391	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニ ングシステム 株 式会社	【22NR108】離職者等再 就職訓練事業(Webクリ エーター科(3か月))訓練 委託料	20101203	20110331	4,275,000	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
392	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0121】離職者等再 就職訓練事業(経理事務科 (3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,299,750	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため
393	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京 リーガルマインド大 阪法人事	【22NR0112】離職者等再 就職訓練事業(医療・介護 事務科(3か月))訓練委託 料	20101203	20110331	4,384,800	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	業務(職業訓練)が特定の者(公募 により選定された業者)でなければ 実施することができないものである ため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
394	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0115】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,441,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
395	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0118】離職者等再就職訓練事業(ファイナンスプランニング科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,486,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
396	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0119】離職者等再就職訓練事業(営業実務科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,486,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
397	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22NR0122】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
398	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR116】離職者等再就職訓練事業(三次元機械CAD習得科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,630,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
399	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0114】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,720,770	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
400	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園 日本理工情報専門学校	【22NR0124】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
401	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 東洋学園ユービック情報専門学校	【22NR0125】離職者等再就職訓練事業(電気工事士養成科(3か月))訓練委託料	20101203	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
402	雇用推進	労政	管理グループ	株式会社 貴陽	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級、2月実施コース)(株式会社貴陽)	20110128	20110325	1,117,827	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
403	商工振興	商業支援課	商業振興グループ	株式会社 京阪神エルマガジン社	大阪オンリーワン商店街創出事業情報発信委託業務	20110119	20110331	1,155,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務内容が、価格競争や提案公募になじまないため
404	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	富士通エフ・オー・エム 株式会社 関西・中部支社	【22ND0201】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマー養成科)訓練委託料	20110105	20110531	3,982,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
405	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 インゲ	【22ND0202】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート養成科)訓練委託料	20110105	20110531	4,216,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
406	芦原技専	芦原技専	総務課	株式会社 ウィル代表取締役 西田道広	芦原高等職業技術専門校委託訓練事業「オフィス総務科」委託単価契約	20110111	20110310	2,217,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
407	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【22ND0301】デュアルシステム訓練事業(建築CADオペレーター科)訓練実施委託料	20110201	20110630	3,748,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
408	産技総研	産技総研	総務グループ	株式会社 神戸製鋼所 機械事業部門 産業機械事業部 重機械部長 北川聡一	熱間静水圧加圧(HIP)装置保守点検業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20110111	20110331	2,975,175	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(熱間静水圧加圧(HIP)装置)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
409	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【22ND0302】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務科)訓練委託料	20110201	20110630	5,310,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
410	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【22NR0201】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,144,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
411	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【22NR0202】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
412	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0203】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
413	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【22NR0204】離職者等再就職訓練事業(介護職員基礎研修習得科(2級ホームヘルパー有資格者向け)(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
414	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0205】離職者等再就職訓練事業(Shopスタッフ養成科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	2,991,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
415	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0207】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	2,175,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
416	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ウィル	【22NR0208】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,024,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
417	新エネ産業	新エネ産業	企画グループ	株式会社 電通関西支社 取締役常務執行役員 関西支社長	大阪スマートエネルギープロジェクト調査業務	20101228	20110220	3,524,531	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため



平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
418	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園 日本理工情報専門学校	【22NR0209】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
419	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 福田学園	【22NR0210】離職者等再就職訓練事業(設備メンテナンス技術習得科(2か月))訓練委託料	20110106	20110331	3,110,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
420	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	【22NR0301】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(2か月))訓練委託料	20110204	20110810	4,377,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
421	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR0302】離職者等再就職訓練事業(Webクリエイター科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	5,220,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
422	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【22NR0305】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	3,118,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
423	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事	【22NR0306】離職者等再就職訓練事業(医療・介護事務科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	3,580,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
424	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	【22NR0307】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	5,103,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
425	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 未来学園	【22NR0308】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	6,473,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
426	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専門	【22NR0309】離職者等再就職訓練事業(介護員2級養成研修科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	6,331,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
427	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 吉見学園	【22NR0310】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
428	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 邦寿会	ホームヘルパー2級2月コース(社会福祉法人邦寿会)	20110201	20110630	5,477,602	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
429	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 インゲ	【22NR0311】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	4,252,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
430	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 池田学園	母子家庭の母等に対する職業訓練事業(ヘルパー2級養成科2)訓練委託料	20110125	20110331	2,221,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
431	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	パナソニックラーニングシステム 株式会社	【22NR0303】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	2,835,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
432	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限会社 テクニカルルート	【22NR0304】離職者等再就職訓練事業(プログラマー(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	2,823,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
433	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 豊島コンサルティング	【22NR0312】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20110204	20110908	2,320,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職業訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
434	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 稲穂会	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月コース)(稲穂会)	20110201	20110531	13,718,775	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
435	雇用推進	労政	管理グループ	アニスト・グローバルアシスト 共同企業体 代表構成員 有限会社 アニスト	ホームヘルパー2級2月コース(アニスト・グローバルアシスト共同企業体)	20110202	20110428	18,430,688	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
436	雇用推進	労政	企画グループ	パソナグループ共同企業体 代表構成員 株式会社パソナ 関西営業本部	緊急雇用創出・重点分野雇用創出事業『重点分野高度人材確保&BtoB事業』	20101213	20110320	52,193,135	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
437	新エネ産業	新エネ産業	企画グループ	兼松 株式会社 下嶋 政幸	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業)EVタクシー普及啓発業務	20101210	20110331	83,571,716	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため
438	金融支援	金融支援	政策融資グループ	株式会社富士通マーケティング	大阪府中小企業振興資金債権管理システム改修業務委託	20101208	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
439	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 享佑会 理事長 橋本 淳子	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月実施コース)(享佑会)	20110215	20110620	3,211,988	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
440	雇用推進	労政	企画グループ	オシテルヤ共同企業体 特定非営利活動法人 長居公園元気ネット	人気産業活用人材育成事業 地域福祉コース(オシテルヤ共同企業体)22年度分	20110322	20120330	39,661,356	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
441	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 悠生会	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月実施コース)(社会福祉法人悠生会)	20110221	20110630	4,783,309	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
442	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 スマートバリュー 代表取締役 渋谷 順	人気産業活用人材育成事業 技術者育成コース(スマートバリュー)22年度分	20110322	20120331	41,951,199	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
443	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 モバイルスタッフ	人気産業活用人材育成事業 管理者・店長候補育成コース(モバイルスタッフ)22年度分	20110301	20121231	35,763,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
444	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 リベルタ 理事長 北口 末廣	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級 2月コース)(社会福祉法人リベルタ)	20110301	20110630	5,613,181	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
445	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 由寿会	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月実施コース)(社会福祉法人由寿会)	20110222	20110531	6,722,730	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
446	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	社団法人 アメリカ村アーティストプロジェクト	人気産業活用人材育成事業 生産管理技術者育成コース	20110318	20120331	42,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
447	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	ネクストステージ大阪有限責任事業組合	人気産業活用人材育成事業 発達障がい者の人材訓練コース	20110301	20120331	71,922,186	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
448	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	ネクストステージ大阪有限責任事業組合	人気産業活用人材育成事業 複合型人材養成コース	20110301	20120331	35,950,488	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
449	雇用推進	雇用対策	雇用就労支援グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育協	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業)「若者支援人材養成事業」	20110310	20120331	65,130,534	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
450	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社ジェイティービーサポートプラザ・株式会社JTB西日本共同企業体	人気産業活用人材育成事業 観光コミュニケーション&ホスピタリティ人材育成コース(ジェイティービーサポートプラザ・JTB西日本)	20110215	20120331	89,997,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
451	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 創機システムズ	人気産業活用人材育成事業 技術者育成コース(創機システムズ)22年度分	20110214	20120331	67,064,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
452	雇用推進	労政	企画グループ	株式会社 パソナテック	人気産業活用人材育成事業 技術系コーディネーター育成コース(パソナテック)22年度分	20110301	20120930	64,348,557	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
453	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 玉美福祉会	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月実施コース)(社会福祉法人玉美福祉会)	20110221	20110620	7,499,679	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
454	雇用推進	労政	管理グループ	社会福祉法人 ヒューマンライツ福祉協会	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級2月実施コース)(社会福祉法人ヒューマンライツ福祉協会)	20110301	20110630	18,175,013	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
455	雇用推進	労政	企画グループ	パソナグループ共同企業体 代表構成員 株式会社パソナ 関西営業本部	Lフェニックス事業 重点成長分野有資格者等復帰訓練事業(パソナグループ共同企業体)22年度分	20110328	20111231	4,743,376	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
456	雇用推進	労政	管理グループ	株式会社 日本医療事務センター	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級 2月実施コース)(株式会社日本医療事務センター)	20110301	20110630	19,968,201	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
457	雇用推進	人材育成	人材支援グループ	株式会社 イング	人気産業活用人材育成事業 管理者・店長候補育成コース(イング)22年度分(変更)	20110223	20120331	5,472,878	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
458 新エネ産業	新エネ産業 企画グループ	西日本高速道路株式会社 関西支社 芝村善治	高速自動車国道中央自動車道西宮線(名神高速道路)吹田サービスエリアにおける電気自動車用急速充電システムの利用実証調査の施行に関する受委託契約書	20110203	20110331	6,846,678	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関係法令に基づく高速道路の安全確保、道路交通の円滑化、占用許可、所轄警察との協議等の観点から、当該エリアの設計・施工・保守・管理・運営を行う西日本高速道路株式会社を除きその能力を有する者がいない。
459 新エネ産業	新エネ産業 企画グループ	ニチコン 株式会社 荒木幸彦	緑の分権改革推進事業 E V用蓄電池併設急速充電システム実証調査事業業務委託	20110204	20110331	14,980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	急速充電システムのデータ調査・分析能力、管理・運営のノウハウが必要なことから、公募型プロポーザル方式を採用し、外部識者による選考委員会の審査を経て事業者を決定した。
460 雇用推進	労政 企画グループ	普通科高校生就職促進事業共同 企業体 代表構成員 財団法人大阪労働協会 理事長 横山敏郎	『高卒生キャリア支援プロジェクト事業』業務委託(平成22年度分)	20110214	20120131	15,916,614	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高卒生の緊急雇用と人材育成)が特定の者(普通科高校生就職促進事業共同企業体)でなければ実施することができないものであるため。
461 雇用推進	労政 管理グループ	株式会社 ニチイ学館	介護雇用プログラム(ホームヘルパー2級 2月コース)(ニチイ学館)	20110214	20110531	57,400,995	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
462 雇用推進	雇用対策 雇用就労支援グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	人気産業活用人材育成事業 地域福祉コース(㈱アソウ・ヒューマニーセンター)	20110301	20120331	82,656,945	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業者が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施することができないため
商工労働部(委託料)				H22. 4~5月	164件	3,339,160,751 円		
				H22. 6~7月	64件	1,683,721,727 円		
				H22. 8~9月	73件	1,024,159,757 円		
				H22. 10~11月	74件	691,385,491 円		

平成22年度随意契約情報(委託費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					H22. 12月~H23. 1	63件		388,237,224 円		
					H23. 2月~3月	24件		807,782,407 円		
					合 計	462件		7,934,447,357 円		